

ナスダック上場銘柄のうち、時価総額上位で構成される株価指数

NASDAQ100指数は、新興企業向け株式市場として世界最大級のナスダックに上場する企業のうち、金融業を除く時価総額上位100社の株式で構成される株価指数です。世界有数のハイテク企業やバイオテクノロジー企業など、最先端技術を有する企業を多く含んでいます。

同指数はハイテクを中心に多様な業種で構成されており、銘柄数は限定的ながら、時価総額ではナスダック市場全体の7割超をカバーしています。

NASDAQ100指数の
構成銘柄数および時価総額の比率*

(2021年9月末時点)



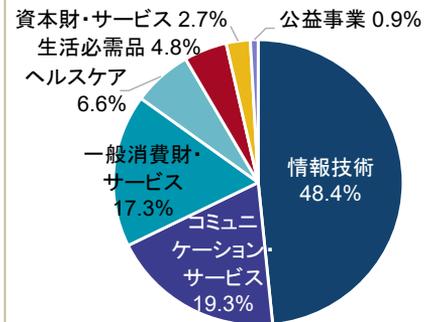
*ナスダック市場全体の銘柄数および時価総額はNASDAQ総合指数のもので、同指数はナスダック市場に上場する全銘柄で構成される株価指数です。

※NASDAQ100指数は時価総額上位100社の株式で構成されていますが、1社で複数の銘柄が上場している場合があるため、構成銘柄は100とは限りません。

※比率は指数の時価総額比です。

NASDAQ100指数の
業種別時価総額構成比率

(2021年9月末時点)



※上記は、世界産業分類基準(GICS)のセクター分類で表示しています。

※四捨五入の関係で、合計が100%とならない場合があります。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上位には世界最大級のテクノロジー企業が並ぶ

同指数の構成上位銘柄には、世界最大級のテクノロジー企業が並びます。これらの企業は、今後の社会を一変させ得る技術分野のトッププレイヤーとして、更なる成長が期待されています。

NASDAQ100指数の構成上位銘柄

(2021年9月末時点)

※指数構成全銘柄については、4～5ページをご覧ください。

順位	銘柄名	国	業種	比率	順位	銘柄名	国	業種	比率
1	アップル	米国	情報技術	11.0%	6	フェイスブック	米国	コミュニケーションサービス	3.8%
2	マイクロソフト	米国	情報技術	10.0%	7	アルファベット(クラスA)**	米国	コミュニケーションサービス	3.8%
3	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	7.8%	8	エヌビディア	米国	情報技術	3.7%
4	テスラ	米国	一般消費財・サービス	4.5%	9	ペイパル・ホールディングス	米国	情報技術	2.2%
5	アルファベット(クラスC)*	米国	コミュニケーションサービス	4.0%	10	アドビ	米国	情報技術	2.0%

*議決権が付与されていない株式

**議決権が付与された株式

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

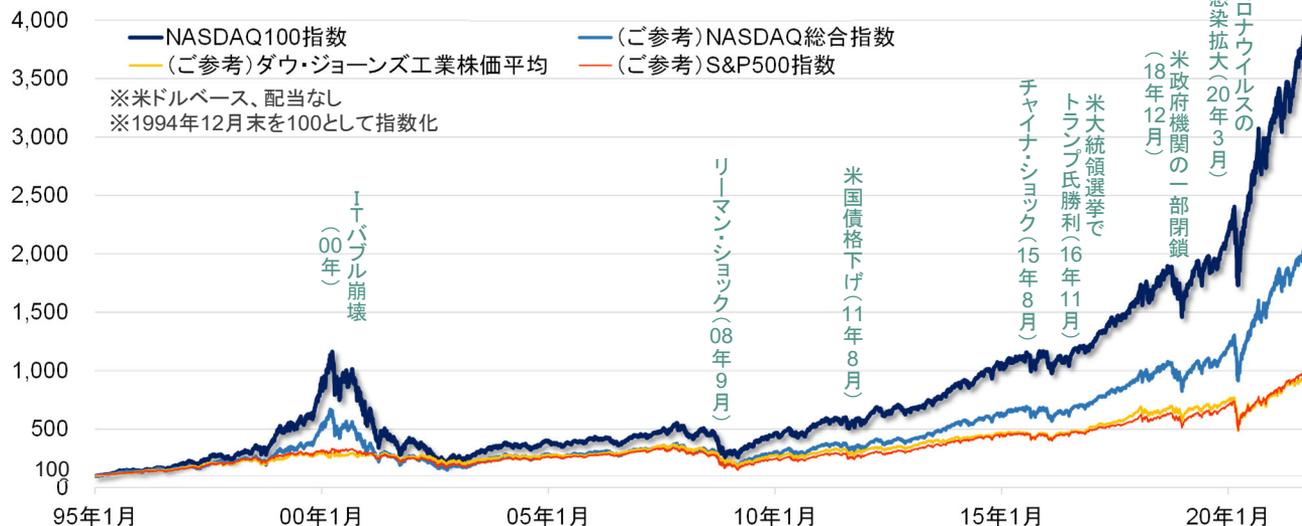
●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

NASDAQ100指数は相対的に大きな成長を遂げる

NASDAQ100指数は革新的なテクノロジー企業を牽引役として、相対的に堅調な推移を遂げてきました。特に2020年のコロナ・ショック以降は、社会のデジタル化の進展とともにハイテク技術の存在感が高まり、テクノロジー企業の多くは飛躍的な株価の上昇を見せました。

NASDAQ100指数の推移

(1995年1月初～2021年9月末)



●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

定期的な銘柄入替により、厳選された成長銘柄への投資が可能

毎年12月に、NASDAQ100指数の定期的な銘柄入替が実施されます。そのため、大きな環境変化を乗り越えて成長を続ける企業が構成銘柄となることが多く、同指数を通じて、厳選された成長企業への投資が可能になると言えます。なお、構成銘柄が企業買収の対象となる場合などには、臨時の銘柄入替が行なわれます。

NASDAQ100指数の入替銘柄

(2020年12月以降)

	適用日	除外銘柄		新規採用銘柄
定期入替	2020年12月21日	ハイオマリン・ファーマシューティカル	アメリカン・エレクトリック・パワー	発電・送配電・電力販売を手掛ける
		シトリックス・システムズ	マーベル・テクノロジー・グループ	半導体メーカー、5G関連に強み
		エクスペディア・グループ	マッチ・グループ	マッチングアプリを世界各国で展開
		リバティ・グローバル	オクタ	クラウドでのID管理サービスの世界的リーダー
		テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	ペロトン・インタラクティブ	自宅で受講可能なフィットネスクラブなどを展開
		アルタ・ビューティー	アトラシアン	テレワークを円滑に進めるサポートツールなどを開発
臨時入替	2021年7月21日	アレクシオン・ファーマシューティカルズ	ハネウェル・インターナショナル	航空宇宙製品などを扱う総合テクノロジー企業
	2021年8月26日	マキシム・インテグレートッド・プロダクツ	クラウドストレージ・ホールディングス	クラウドでのサイバーセキュリティプラットフォームを提供

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

過去においても、米国の成長を牽引した企業が構成上位に

時価総額の大きい銘柄で構成されるNASDAQ100指数には、その時々々の米国経済の成長を牽引する、そうそうたる企業が名を連ねてきました。近年、こうした企業の成長は目覚ましく、時価総額の規模は過去10年で飛躍的に拡大しています。

NASDAQ100指数の時価総額上位銘柄の変遷

2001年
1月末

	銘柄名	業種	時価総額 (億米ドル)
1	マイクロソフト	情報技術	3,255
2	シスコシステムズ	情報技術	2,694
3	インテル	情報技術	2,490
4	オラクル	情報技術	1,627
5	サン・マイクロシステムズ	情報技術	984
6	テレフォナクティーボラーゲ LMエリクソン	情報技術	941
7	アムジェン	ヘルスケア	726
8	デル	情報技術	676
9	クアルコム	情報技術	633
10	ワールドコム	コミュニケーション・サービス	621

2011年
1月末

	銘柄名	業種	時価総額 (億米ドル)
1	アップル	情報技術	3,126
2	マイクロソフト	情報技術	2,330
3	アルファベット	コミュニケーション・サービス	1,920
4	オラクル	情報技術	1,618
5	ボーダフォン・グループ	コミュニケーション・サービス	1,473
6	インテル	情報技術	1,197
7	シスコシステムズ	情報技術	1,172
8	クアルコム	情報技術	890
9	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	765
10	コムキャスト	コミュニケーション・サービス	625

2021年
1月末

	銘柄名	業種	時価総額 (億米ドル)
1	アップル	情報技術	22,154
2	マイクロソフト	情報技術	17,495
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	16,087
4	アルファベット(クラスC)*	コミュニケーション・サービス	12,390
5	アルファベット(クラスA)**	コミュニケーション・サービス	12,390
6	テスラ	一般消費財・サービス	7,522
7	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	7,356
8	エヌビディア	情報技術	3,216
9	ペイパル・ホールディングス	情報技術	2,745
10	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2,358

※業種はGICS(世界産業分類基準)を用いて分類しています。

*議決権が付与されていない株式 **議決権が付与された株式

※時価総額は企業的全発行済株式の時価総額を記載しています。

※銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(ご参考) NASDAQ100指数構成全銘柄 (2021年9月末時点)

(時価総額単位:10億米ドル)

	銘柄名	国	業種	時価総額
1	アップル	米国	情報技術	2,339
2	マイクロソフト	米国	情報技術	2,119
3	アルファベット(クラスC)*	米国	コミュニケーション・サービス	1,780
4	アルファベット(クラスA)**	米国	コミュニケーション・サービス	1,780
5	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1,664
6	フェイスブック	米国	コミュニケーション・サービス	957
7	テスラ	米国	一般消費財・サービス	777
8	エヌビディア	米国	情報技術	518
9	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	308
10	ペイパル・ホールディングス	米国	情報技術	306
11	アドビ	米国	情報技術	274
12	ネットフリックス	米国	コミュニケーション・サービス	270
13	コムキャスト	米国	コミュニケーション・サービス	257
14	シスコシステムズ	米国	情報技術	230
15	インテル	米国	情報技術	216
16	ペプシコ	米国	生活必需品	208
17	ブロードコム	米国	情報技術	200
18	コストコホールセール	米国	生活必需品	199
19	テキサス・インスツルメンツ	米国	情報技術	177
20	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	159
21	モデルナ	米国	ヘルスケア	155
22	チャーター・コミュニケーションズ	米国	コミュニケーション・サービス	152
23	インテュイト	米国	情報技術	147
24	ハネウェル・インターナショナル	米国	資本財・サービス	147
25	クアルコム	米国	情報技術	145

	銘柄名	国	業種	時価総額
26	スターバックス	米国	一般消費財・サービス	130
27	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)	米国	情報技術	125
28	アムジェン	米国	ヘルスケア	121
29	インテュイティブ・サージカル	米国	ヘルスケア	118
30	アプライド・マテリアルズ	米国	情報技術	116
31	ピンドウオドウオ	中国	一般消費財・サービス	114
32	JDドットコム	中国	一般消費財・サービス	113
33	アトラシアン	オーストラリア	情報技術	99
34	ブックキング・ホールディングス	米国	一般消費財・サービス	97
35	アナログ・デバイセズ	米国	情報技術	90
36	ギリアド・サイエンシズ	米国	ヘルスケア	88
37	オートマチック・データ・プロセッシング(ADP)	米国	情報技術	85
38	メルカドリブレ	アルゼンチン	一般消費財・サービス	83
39	モンデリーズ・インターナショナル	米国	生活必需品	81
40	ラムリサーチ	米国	情報技術	80
41	マイクロン・テクノロジー	米国	情報技術	80
42	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	米国	情報技術	78
43	ファイサーブ	米国	情報技術	72
44	CSX	米国	資本財・サービス	67
45	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	米国	ヘルスケア	65
46	イルミナ	米国	ヘルスケア	63
47	オートデスク	米国	情報技術	63
48	ワークデイ	米国	情報技術	62
49	アクティビジョン・ブリザード	米国	コミュニケーション・サービス	60
50	網易	中国	コミュニケーション・サービス	57

*議決権が付与されていない株式

**議決権が付与された株式

(次ページに続きます)

※業種はGICS(世界産業分類基準)を用いて分類しています。 ※時価総額は企業の全発行済株式の時価総額を記載しています。

※銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(前ページより続きます)

(時価総額単位:10億米ドル)

	銘柄名	国	業種	時価総額
51	クラウドストレージ・ホールディングス	米国	情報技術	56
52	百度[バイドゥ]	中国	コミュニケーション・サービス	54
53	アイデックスラボラトリーズ	米国	ヘルスケア	53
54	デクスコム	米国	ヘルスケア	53
55	アライン・テクノロジー	米国	ヘルスケア	53
56	ルルレモン・アスレティカ	カナダ	一般消費財・サービス	53
57	NXPセミコンダクターズ	オランダ	情報技術	52
58	KLA	米国	情報技術	51
59	ドキュサイン	米国	情報技術	51
60	マーベル・テクノロジー	米国	情報技術	50
61	キューリグ・ドクターペッパー	米国	生活必需品	48
62	マリOTT・インターナショナル	米国	一般消費財・サービス	48
63	エクセロン	米国	公益事業	47
64	バーテックス・ファーマシューティカルズ	米国	ヘルスケア	47
65	モンスターピバレッジ	米国	生活必需品	47
66	シノプシス	米国	情報技術	46
67	イーベイ	米国	一般消費財・サービス	45
68	クラフト・ハイツ	米国	生活必需品	45
69	マッチ・グループ	米国	コミュニケーション・サービス	43
70	バイオジェン	米国	ヘルスケア	42
71	オライリー・オートモーティブ	米国	一般消費財・サービス	42
72	マイクロチップ・テクノロジー	米国	情報技術	42
73	ケイデンス・デザイン・システムズ	米国	情報技術	42
74	ウォルグリーン・ブーツ・アラリアンス	米国	生活必需品	41
75	アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	公益事業	41
76	ペイチェックス	米国	情報技術	41

	銘柄名	国	業種	時価総額
77	エレクトロニック・アーツ	米国	コミュニケーション・サービス	40
78	シントス	米国	資本財・サービス	40
79	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	米国	情報技術	39
80	ロス・ストアーズ	米国	一般消費財・サービス	39
81	ザイリンクス	米国	情報技術	37
82	オクタ	米国	情報技術	37
83	エクセル・エナジー	米国	公益事業	34
84	コパート	米国	資本財・サービス	33
85	ベリスク・アナリティクス	米国	資本財・サービス	32
86	シージェン	米国	ヘルスケア	31
87	アンシス	米国	情報技術	30
88	ファスナル	米国	資本財・サービス	30
89	パッカー	米国	資本財・サービス	27
90	スカイワークス・ソリューションズ	米国	情報技術	27
91	ペロン・インタラクティブ	米国	一般消費財・サービス	26
92	CDW	米国	情報技術	25
93	シリウスXMホールディングス	米国	コミュニケーション・サービス	25
94	スプラック	米国	情報技術	23
95	ベリサイン	米国	情報技術	23
96	フォックス(クラスA)*	米国	コミュニケーション・サービス	22
97	フォックス(クラスB)**	米国	コミュニケーション・サービス	22
98	ダラー・ツリー	米国	一般消費財・サービス	22
99	サーナー	米国	ヘルスケア	21
100	トリップドットコムグループ	中国	一般消費財・サービス	20
101	インサイト	米国	ヘルスケア	15
102	チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ	イスラエル	情報技術	15

*議決権が付与されていない株式

**議決権が付与された株式

※業種はGICS(世界産業分類基準)を用いて分類しています。 ※時価総額は企業の全発行済株式の時価総額を記載しています。

※銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。